

第3章 推計方法

市町村民経済計算の推計方法は、大きく分けて次の二つがあります。

ア 市町村別に、各産業の総生産額等を積み上げて推計する方法

イ 別に推計した府全体の総生産額等を各種の分割指標により市町村別に分割して推計する方法

京都府では、入手可能な統計資料の制約等から、イの方法をとっており、具体的には「平成 28 年度京都府民経済計算」で推計した府全体の総生産額等を、下表に記載の分割指標により市町村別に分割して推計しています。

$$\text{(例) 各市町村の耕種農業等総生産額} = \text{府全体の耕種農業等総生産額} \times \frac{\text{市町村別生産農業所得}}{\text{府全体の生産農業所得}}$$

1 経済活動別市町村内総生産

	項 目	分割指標	使用資料名
1 農 業	(1)耕種農業、畜産、農産加工 (2)農業サービス業	生産農業所得 従業者数	「近畿農林水産統計年報」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
2 林 業	(1)素材、育林 (2)素材、育林以外 (木炭、まき、竹材、林野副産物)	素材生産額 生産額(=種類別単価×生産量)	「京都府林業統計」 「京都府林業統計」
3 水産業	(1)海面漁業 (2)海面養殖業 (3)内水面漁業 (4)内水面養殖業	海面漁業生産額 海面養殖業生産額 内水面漁業漁獲量 内水面養殖業漁獲量	近畿農政局資料 近畿農政局資料 近畿農政局資料 近畿農政局資料
4 鉱 業		従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
5 製造業		製造業製造品出荷額等、原材料使用額等 (中分類別に分割)	「工業統計調査」 「経済センサス-活動調査」
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	(1)電気業 ア民間分 イ公営分 (2)ガス・熱供給業 ア複数市町供給企業分 イ単一市供給企業分 (3)水道業 ア上水道 イ工業用水道 (4)廃棄物処理業	発電能力・総人口 発電量 ガス消費量 該当市に格付	「電気事業便覧」他 「京都府統計書」 直接照会 -
7 建設業	(1)公共土木・建築工事 (2)民間建築工事 (3)その他(民間土木工事、修繕工事)	普通建設事業費、災害復旧事業費 新增分家屋に関する決定価格 従業者数	「市町村決算統計資料」 「固定資産に関する概要調書」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
8 卸売・小売業	(1)卸売業 (2)小売業	商品販売額 商品販売額	「商業統計調査」 「商業統計調査」

9 運輸・郵便業	(1)鉄道業 (2)道路運送業 ア道路旅客業 イ道路貨物輸送業 (3)水運業 (4)航空運輸業 (5)その他の運輸業 ア貨物運送取扱業 イ倉庫業 ウこん包業 エ道路輸送施設提供業 (7)有料道路 (イ)駐車場業 オその他の運輸附帯サービス業 (6)郵便業	駅別乗車人員(各鉄道会社別に分割)他 車両数(バス、ハイヤー別に分割) トラック保有台数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 道路延長キロ 従業者数 従業者数 総人口	「京都府統計書」他 「京都府統計書」 「京都府統計書」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」 直接照会等 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」 「京都府統計書」
10 宿泊・飲食サービス業		従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
11 情報通信業	(2)電信・電話業 ア電信電話(移動体通信を除く) イ移動体通信 ウその他の通信サービス業 エインターネット附随サービス業 (3)放送業 (4)情報サービス (5)映像・文字情報制作業	世帯数 総人口 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数	「京都府統計書」 「京都府統計書」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
12 金融・保険業	(1)金融業 ア(株)ゆうちょ銀行分 イ(株)ゆうちょ銀行分以外 (2)保険業 ア(株)かんぽ生命保険分 イ(株)かんぽ生命保険分以外	総人口 従業者数 総人口 従業者数	「京都府統計書」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」 「京都府統計書」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
13 不動産業	(1)不動産仲介・管理業 (2)住宅賃貸業 (3)不動産賃貸業	従業者数 市町村別家屋決定価格 従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」 「固定資産に関する概要調査」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
14 専門・科学技術、 業務支援サービス業		従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」 「経済センサス-活動調査」 直接照会 一般会計 特別会計 歳出決算参考資料
15 公務		従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
16 教育		従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」 公立学校基本数調査 地方財政状況調査関係資料
17 保健衛生・社会事業		従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
18 その他のサービス		従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」
19 輸入品に課さ れる税・関税		総生産額(小計)	—
20 (控除) 総資本形成 に係る消費税		総生産額(小計)	—

2 市町村民所得の分配

	項 目	分割指標	使用資料名
1 雇用者報酬	(1)賃金・俸給 ア現金・現物給与、役員給与手当 イ給与住宅差額家賃	給与所得に係る収入金額 給与住宅世帯数	「市町村税課税状況等の調」 「国勢調査」
	(2)雇主の社会負担	(1)賃金・俸給	—
2 財産所得(受取 —支払を計上)	(1)一般政府 ア受取 (7)国・京都府分 (4)市町村分 イ支払 (7)国・京都府分 (4)市町村分	総人口 財産運用収入＋諸収入のうち預金利子＋公 営住宅使用料	「京都府統計書」 「市町村決算統計資料」
	(2)家計 ア受取 (7)利子、配当、 保険契約者に帰属する財産所得 (4)賃貸料 イ支払(利子)	総人口 地方債利子償還額 1雇用者報酬＋3(3)個人企業 固定資産税(土地のみ) 1雇用者報酬	「京都府統計書」 「市町村決算統計資料」 — 「市町村決算統計資料」 —
	(3)対家計民間非営利団体 ア受取 イ支払	従業者数	「事業所・企業統計調査」 「経済センサス-基礎調査」 「経済センサス-活動調査」
3 企業所得(企業部門 の第1次所得バランス)	(1)民間法人企業 (2)公的企業 ア非金融法人企業 (7)国関係 a郵便事業 b西日本高速道路(株) c食糧管理事業、都市再生機構、 中小企業基盤整備機構 d国立病院機構 e自動車安全特別会計(検査登録)、 日本たばこ産業(株)、日本中央競馬会、 西日本電信電話(株)、阪神高速(株)、 日本貨物鉄道(株)、(独)労働者健康 福祉機構、日本放送協会、京都大学 附属病院 (4)京都府関係 a電気事業 b水道事業、道路公社 cその他の事業 (7)市町村関係 a国民健康保険事業直診勘定 bその他の事業 イ金融機関 (7)(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険 (4)(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険 以外 (3)個人企業 ア農林水産業 イその他の産業 ウ持ち家	市町村別総生産額(生産系列で推計) 総人口 道路別道路延長キロ 職員数 経常費用 該各市町村に格付 経常損益 職員数 該各市町村に格付 診療収入＋他会計繰入金(普通会計)＋他会 計繰入金(事業勘定)＋他会計繰入金(その 他)＋基金繰入金－(総務費＋医薬費) 該各市町村に格付 総人口 職員数 生産農業所得 市町村民税の営業等所得者の総所得金額等 住宅賃貸業の総生産額	— 「京都府統計書」 「地理院地図」 直接照会 直接照会 — 「京都府公営企業会計決算書及び附属 書類」 直接照会 — 「市町村決算統計資料」 — 「京都府統計書」 直接照会 「近畿農林水産統計年報」 「市町村税課税状況等の調」 —